

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月12日

上場会社名 電気興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6706

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.denkikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長
 氏名 小山 猛

氏名 萩原 梓郎
 TEL (03) 3216 - 1671

決算取締役会開催日 平成18年 5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	53,000	26.5	5,110	57.7	5,267	46.3
17年 3月期	41,886	9.5	3,241	7.7	3,599	7.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,668	71.6	36.30	-	8.0	10.0	9.9
17年 3月期	1,554	13.8	21.26	-	4.9	7.5	8.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 68,436,946株 17年 3月期 68,488,821株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	35.00	6.00	29.00	2,394	89.7	6.9
17年 3月期	20.00	5.00	15.00	1,369	88.1	4.3

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	55,804	34,678	62.1	506.94
17年 3月期	49,690	32,220	64.8	470.62

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 68,409,068株 17年 3月期 68,464,001株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 2,015,158株 17年 3月期 1,960,225株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 24,000	百万円 1,950	百万円 1,000	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	50,000	4,150	2,200	-	22.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円16銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。また上記の予想には、発表日現在の情報に基づく予測が含まれており実際の金額には、さまざまな要因により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(49,690)	%	(55,804)	%	(6,113)
I 流 動 資 産	34,652	69.7	38,053	68.2	3,401
現金預金	15,164		12,330		△ 2,833
受取手形	1,025		1,807		781
完成工事未収入金	6,654		8,829		2,174
売掛金	6,472		8,401		1,928
製品	1,193		985		△ 207
未成工事支出金	1,242		2,255		1,013
仕掛品	1,735		2,032		297
材料貯蔵品	517		515		△ 1
関係会社短期貸付金	79		163		83
前払費用	82		126		44
繰延税金資産	283		509		226
その他流動資産	213		109		△ 104
貸倒引当金	△ 12		△ 13		△ 0
II 固 定 資 産	15,038	30.3	17,750	31.8	2,712
有 形 固 定 資 産	7,687		7,381		△ 306
建物・構築物	2,851		2,739		△ 111
機械・運搬具	1,020		1,307		286
工具器具・備品	476		505		29
土地	3,133		2,701		△ 432
建設仮勘定	204		126		△ 77
無 形 固 定 資 産	239		198		△ 40
投資その他の資産	7,112		10,171		3,059
投資有価証券	3,668		7,524		3,856
子会社株式	286		254		△ 31
長期貸付金	4		4		△ 0
関係会社長期貸付金	495		245		△ 250
長期前払費用	40		33		△ 6
繰延税金資産	2,096		1,518		△ 578
その他投資等	775		819		44
貸倒引当金	△ 254		△ 229		25
資 産 合 計	49,690	100.0	55,804	100.0	6,113

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (△)
	(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	(17,470)	%	(21,125)	%	(3,655)
I 流 動 負 債	11,491	23.1	14,865	26.7	3,374
支払手形	4,014		5,635		1,620
工事未払金	2,811		3,942		1,130
買掛金	1,886		1,576		△ 309
短期借入金	21		0		△ 20
未払金	466		484		17
未払法人税等	1,436		1,746		309
未成工事受入金	117		145		28
未払消費税等	111		170		59
完成工事補償引当金	75		80		4
賞与引当金	327		563		235
工事損失引当金	—		236		236
その他流動負債	222		283		61
II 固 定 負 債	5,978	12.1	6,259	11.2	281
長期借入金	130		130		△ 0
退職給付引当金	5,461		5,680		219
役員退職慰労金引当金	386		449		63
その他固定負債	0		—		△ 0
(資 本 の 部)	(32,220)	64.8	(34,678)	62.1	(2,458)
I 資 本 金	8,774	17.6	8,774	15.7	—
II 資 本 剰 余 金	9,678	19.5	9,680	17.3	1
資本準備金	9,677		9,677		—
その他資本剰余金	1		2		1
III 利 益 剰 余 金	13,213	26.6	14,344	25.7	1,131
利益準備金	1,227		1,227		—
任意積立金	6,425		6,824		399
当期末処分利益	5,560		6,292		732
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,134	2.3	2,513	4.5	1,378
V 自 己 株 式	△ 580	△1.2	△ 633	△1.1	△ 53
負債資本合計	49,690	100.0	55,804	100.0	6,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (△)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高	41,886	100.0	53,000	100.0	11,113
完成工事高	17,656		21,854		4,198
製品売上高	23,742		30,617		6,875
設備賃貸収入	487		528		40
II 売 上 原 価	34,860	83.2	43,910	82.8	9,050
完成工事原価	15,737		19,691		3,954
製品売上原価	18,884		23,920		5,035
設備賃貸原価	238		298		59
売 上 総 利 益	7,026	16.8	9,090	17.2	2,063
完成工事総利益	1,918		2,162		243
製品売上総利益	4,858		6,697		1,839
設備賃貸総利益	249		229		△ 19
III 販売費及び一般管理費	3,784	9.1	3,979	7.6	194
営 業 利 益	3,241	7.7	5,110	9.6	1,869
IV 営 業 外 収 益	383	0.9	185	0.4	△ 197
受取利息配当金	290		118		△ 172
生命保険配当金	21		22		0
雑収入	71		45		△ 25
V 営 業 外 費 用	25	0.0	29	0.1	3
支払利息	6		12		6
材料貯蔵品処分損	3		1		△ 2
コミットメントフィー	13		13		0
雑支出	1		1		△ 0
経 常 利 益	3,599	8.6	5,267	9.9	1,667
VI 特 別 利 益	93	0.2	13	0.0	△ 80
固定資産売却益	—		0		0
投資有価証券売却益	85		0		△ 85
貸倒引当金戻入益	7		6		△ 1
その他特別利益	—		6		6
VII 特 別 損 失	1,012	2.4	736	1.3	△ 275
固定資産売却・除却損	203		22		△ 180
投資有価証券評価損	14		31		16
退職給付会計基準変更時差異償却	723		—		△ 723
減損損失	—		461		461
たな卸資産処分損	19		163		144
その他特別損失	51		57		5
税引前当期純利益	2,681	6.4	4,543	8.6	1,862
法人税、住民税及び事業税	1,761	4.2	2,469	4.7	708
法人税等調整額	△ 635	△1.5	△ 593	△1.1	41
当期純利益	1,554	3.7	2,668	5.0	1,113
前期繰越利益	4,348		4,035		△ 312
中間配当額	342		410		68
当期未処分利益	5,560		6,292		732

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減 (△)
	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	金 額	
I 当期末処分利益	5,560	6,292	732
II 固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	△ 0
合 計	5,561	6,293	732
III 利益処分量	1,525	2,567	1,041
株主配当金	1,026	1,983	956
	(1株につき普通配当15円)	(1株につき普通配当29円)	
役員賞与金	99	184	85
(うち監査役分)	(23)	(39)	(16)
別途積立金	400	400	—
IV 次期繰越利益	4,035	3,725	△ 309

(注) 1. 中間配当の状況

	前期	当期
実 施 日	平成16年12月3日	平成17年12月2日
中間配当金	342百万円	410百万円
	(1株につき5円)	(1株につき6円)

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの……… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品……… 個別法または総平均法による原価法
- (2) 未成工事支出金・仕掛品……… 個別法による原価法
- (3) 材料貯蔵品……… 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……… 定率法によっております。
ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産……… 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金……… 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金……… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 工事損失引当金……… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労金引当金……… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、長期大型契約（工期が1年を超え、かつ、受注金額が10億円以上）については、進行基準を採用しております。
なお、この基準によった前期売上高及び当期売上高はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は 461 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

工事損失引当金

建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 236 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 ————— (百万円)	当 期 ————— (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,264	12,622
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	4,309	4,580
投資有価証券	473	—
計	4,783	4,580
担保付債務		
長期借入金	19	—
3. 子会社に対する債権・債務		
短期金銭債権	347	546
短期金銭債務	1,345	1,575
長期金銭債権	495	245
4. 保証債務		
従業員他の銀行借入金	8	5
5. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）		
当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため主要取引金融機関と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	4,800	4,800
期末残高	—	—
差引高	4,800	4,800
契約手数料	13	13
6. 発行済株式総数		
普通株式	70,424,226 株	70,424,226 株
7. 期末に保有する自己株式数		
普通株式	1,960,225 株	2,015,158 株
8. 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が2,513百万円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

	前 期 ————— (百万円)	当 期 ————— (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
従業員給与手当	1,331	1,382
賞与引当金繰入額	98	175
退職給付引当金繰入額	273	243
役員退職慰労金引当金繰入額	56	68
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	683	571

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	その他
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市	
賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。

土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（461 百万円）として特別損失に計上しております。

固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地 432 百万円、建物・構築物 13 百万円、機械・運搬具 14 百万円、その他 0 百万円であります。

資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の 5% を売却可能価額として評価しております。

①リース取引

証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示を行っておりますので記載を省略しております。

②子会社株式及び関連会社株式

前期（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び当期（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	229
退職給付引当金	2,311
役員退職慰労金引当金	182
投資有価証券評価損	294
ゴルフ会員権評価損	131
減損損失累計額	183
その他	429
繰延税金資産合計	3,762
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 10
その他有価証券評価差額金	△ 1,724
繰延税金負債合計	△ 1,734
繰延税金資産の純額	2,027

(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期
	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	509
固定資産－繰延税金資産	1,518

役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

①新任取締役候補

取 締 役 ゆざわ たかよし
湯 沢 孝 美 （現 執行役員 人事部長兼電算事務推進部長兼関連部長）

②退任予定取締役

常務取締役 おく ただかつ
奥 忠 勝 （当社 顧問に就任）

③役付昇格予定

常務取締役 ふじさく たかし
藤 咲 孝 （現 取締役 第二営業統括部長兼支店統括部長）

以 上